

令和4年度篠栗町後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度篠栗町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ448,109千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000千円と定める。

令和4年3月7日提出

篠栗町長 三 浦 正

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	324,459
	1 後期高齢者医療保険料	324,459
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	123,642
	1 一般会計繰入金	123,642
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	6
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
	歳 入 合 計	448,109

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	22,254
	1 総務管理費	22,043
	2 徴収費	211
2	後期高齢者医療広域連合納付金	424,825
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	424,825
3	諸支出金	530
	1 償還金及び還付加算金	530
4	予備費	500
	1 予備費	500
	歳 出 合 計	448,109

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	324,459	318,671	5,788
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	123,642	113,971	9,671
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	6	6	0
歳入合計	448,109	432,650	15,459

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	22,254	21,132	1,122				22,254
2 後期高齢者医療広域連合納付金	424,825	410,488	14,337				424,825
3 諸支出金	530	530	0				530
4 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	448,109	432,650	15,459	0	0	0	448,109

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

324,459千円

1 項 後期高齢者医療保険料

324,459千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	千円 162,229	千円 159,335	千円 2,894	1 現年度分	千円 162,229	現年度分 千円 162,229
2 普通徴収保険料	162,230	159,336	2,894	1 現年度分	162,229	現年度分 162,229
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	324,459	318,671	5,788			

2 款 使用料及び手数料

1千円

1 項 手数料

1千円

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

123,642千円

1 項 一般会計繰入金

123,642千円

1 事務費繰入金	34,124	31,860	2,264	1 事務費繰入金	34,124	事務費繰入金 34,124
2 保険基盤安定繰入金	89,518	82,111	7,407	1 保険基盤安定繰入金	89,518	保険基盤安定繰入金 89,518
計	123,642	113,971	9,671			

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

6千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	1 延滞金	千円 1	延滞金 千円 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

5款 諸収入

6千円

2項 償還金及び還付加算金

2千円

1 保険料還付金	1	1	0	1 保険料還付金	1	保険料還付金 1
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金 1
計	2	2	0			

5款 諸収入

6千円

3項 預金利子

1千円

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

6千円

4項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

1 款 総務費

22,254千円

1 項 総務管理費

22,043千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	千円 22,043	千円 20,899	千円 1,144	千円	千円	千円	千円 22,043			千円	
								2	給料	・住民課 22,043	
								3	職員手当等	○人件費 18,239	
									02	給料	8,679
								4	共済費	一般職給料	8,679
									03	職員手当等	6,568
										地域手当	521
										住居手当	645
								8	旅費	通勤手当	168
										時間外勤務手当	521
								10	需用費	期末手当	1,824
										勤勉手当	1,326
										退職手当組合負担金	1,563
										04 共済費	2,992
										職員共済組合負担金	2,976
										職員公務災害補償負担金	16
										○保健・医療対策の推進	3,804
										08 旅費	4
										普通旅費	4
										10 需用費	52
										消耗品費	52
										11 役務費	3,748
										通信運搬費	3,748
計	22,043	20,899	1,144	0	0	0	22,043				

1 款 総務費

22,254千円

2 項 徴収費

211千円

1 徴収費	211	233	△22				211	11 役務費	211	・住民課	211
										○保健・医療対策の推進	211

1 款 総務費
2 項 徴収費

22,254千円
211千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
計	211	233	△22	0	0	0	211		11 役務費 手数料	千円 211 211

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

424,825千円
424,825千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	424,825	410,488	14,337				424,825	18 負担金補助及 び交付金	424,825	・住民課 ○保健・医療対策の推進 18 負担金補助及び交付金 事務費負担金 保険料等負担金	424,825 424,825 10,849 413,976
計	424,825	410,488	14,337	0	0	0	424,825				

3 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

530千円
530千円

1 保険料還付 金	530	530	0				530	22 償還金利子及 び割引料	530	・住民課 ○保健・医療対策の推進 22 償還金利子及び割引料 過誤納金還付金 還付加算金	530 530 500 30
計	530	530	0	0	0	0	530				

4 款 予備費
1 項 予備費

500千円
500千円

1 予備費	500	500	0				500				
計	500	500	0	0	0	0	500				

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	0	8,679	5,005	13,684	2,976	16,660	
前年度	4	0	8,645	5,051	13,696	2,844	16,540	
比較	△ 1	0	34	△ 46	△ 12	132	120	

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当
	本 年 度	0	521	645	168	521
	前 年 度	78	524	284	75	519
	比 較	△ 78	△ 3	361	93	2

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	3,150	0
	前 年 度	0	3,571	0
	比 較	0	△ 421	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	34	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	15	
		その他の増減分	19	人事異動等による
職員手当	△ 46	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 46	人事異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能・労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	241,083 円	－ 円
	平均給与月額	292,611 円	－ 円
	平均年齢	30 歳	－ 歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	240,139 円	－ 円
	平均給与月額	281,250 円	－ 円
	平均年齢	30 歳	－ 歳

(2) 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	技能・労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能・労務職
高校卒	154,900	－	150,600	－
大学卒	182,200	－	182,200	－

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 4月1日 現在	6 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	5 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	4 級	1 (－)	33.3 (－)	(－)	(－)
	3 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	2 級	1 (－)	33.3 (－)	(－)	(－)
	1 級	1 (－)	33.3 (－)	(－)	(－)
	通号級	(－)	(－)	(－)	(－)
	計	3 (－)	100.0 (－)	(－)	(－)
区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 4月1日 現在	6 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	5 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	4 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	3 級	(－)	0.0 (－)	(－)	(－)
	2 級	2 (－)	50.0 (－)	(－)	(－)
	1 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	通号級	(－)	(－)	(－)	(－)
	計	4 (－)	100.0 (－)	(－)	(－)

※ () 内は短時間勤務職員にかかるもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長、園長、館長又は事務局長の職務	参事、課長補佐、副館長又は次長の職務	参事補佐、係長又は主任主査の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	2	2	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			
区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	3	3	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）				職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月	支給率計		
本年度	(一) 2.225	(一) 2.225	(一)	(一) 4.45	有	
前年度	(一) 2.225	(一) 2.225	(一)	(一) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(一)	(2.35) 4.45	有	

※（ ）内は再任用職員にかかるもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 （月分）	25年勤続 （月分）	35年勤続 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～20%）	
国の制度 （支給率等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～20%）	

(7) 地域手当

支給対象地域	6級地	
支給率	6%	
支給対象職員数	3人	
国の制度	3%	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職
給料総額に対する比率		%
支給対象職員の比率 （令和3年4月1日現在）		%
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	